

## 2025 年度事業報告 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025 年度は、会員の FP 実務能力向上に資する研修やターゲット別に狙いを絞った広報・広告出稿による CFP®・AFP 資格及び FP 相談の有用性の訴求といった事業を実施したほか、2 級 FP 技能検定の CBT 化、FP ジャーナルの季刊化及び新 Web サイト「FP Journal Online」のリリース、FP キャリアセミナーのフルオンデマンド化など、デジタル環境の進展に対応した取り組みを進めました。また、第 3 次中長期事業戦略の折り返しを迎えるに当たり、CFP®・AFP 認定者の職業的評価の向上、CFP®・AFP 資格の一層のブランド向上、並びに協会のさらなる発展を目指すため、今後の協会の在り方と方向性について改めて検討しました。その結果、「収益性が高いビジネスモデルの可視化や職業・職能団体的機能の強化」及び「新たな顧客層の取り込みとサービスの提供」に注力していく方針としました。さらに、「金融経済教育のさらなる推進」を目的として、金融経済教育推進機構（J-FLEC）と包括連携協定を締結しました。以下、2025 年度の実績についてご報告いたします。

### 1. CFP®試験事業

#### (1) CFP®資格審査試験の実施

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。出願者数は26,093名（2024年度27,246名）、合格者数は1,616名（2024年度1,643名）となりました。

試験回	出願者数①	受験者数②	合格者数③	合格者輩出率④
2025年度第1回	13,313名	11,253名	799名	7.1%
2025年度第2回	12,780名	10,538名	817名	7.8%
合計	26,093名	21,791名	1,616名	7.4%

合格者数：その回の課目合格をもって全 6 課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率：その回で全 6 課目合格に達した方々③が、その回の受験者数②に対してどの程度の割合かを示した数値（④＝③÷②×100）。

### 2. FP 技能検定事業

#### (1) 2 級 FP 技能検定の CBT 化

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定による FP 技能検定の指定試験機関として、2025 年度の FP 技能検定を 1 級（実技のみ）は 9 月に、2 級及び 3 級は CBT 方式にて通年にわたり実施しました（休止期間を除く）。

FP 技能検定／2025 年度実施分合計

（ ）は 2024 年度実績

等級	科目	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率	技能検定合格者数
1 級	学科	—					1,012名 (1,099名)
	実技	資産設計提案	1,364名 (1,356名)	1,338名 (1,333名)	1,012名 (1,099名)	75.6% (82.4%)	

2級	学科	—	56,787名 (86,564名)	52,697名 (69,329名)	26,791名 (35,367名)	50.8% (51.0%)	26,111名 (33,595名)
	実技	資産設計 提案	47,402名 (78,408名)	42,817名 (61,015名)	26,919名 (32,633名)	62.8% (53.4%)	
3級	学科	—	92,743名 (78,350名)	85,976名 (73,297名)	74,329名 (62,900名)	86.4% (85.8%)	71,538名 (60,807名)
	実技	資産設計 提案	92,717名 (77,509名)	85,379名 (71,976名)	72,684名 (61,664名)	85.1% (85.6%)	

### 3. FP 教育事業

#### (1) FP 実務家の養成に資するプロフェッショナル FP 研修の開催

開催実績は以下のとおりです。

テーマ	開催地	回数	修了者数
FP 実務家養成コース (15 日間)	東京	1 回	9 名
3 日間コース			
FP の 3 大業務 (相談・講師・執筆)	東京	1 回	12 名
FP の 3 大業務「相談・講師・執筆」をビジネス化するスキル	大阪	1 回	12 名
1 日コース			
顧客との信頼関係を築く！FP のための実践ロープレ	東京	2 回	27 名
ディスカッションで理解を深める FP 倫理観	東京	1 回	14 名
アナウンサーから学ぶ FP が活用したいコミュニケーション術	東京	1 回	17 名
顧客に選ばれる講師になる！ プレゼン力を向上させる実践研修	東京	2 回	36 名
相続分野における FP の役割	大阪	1 回	63 名
家族信託のしくみと活用例および税務上の留意点	大阪	1 回	69 名
金利上昇時におけるマイホーム購入と 住宅ローン相談スキル向上研修	大阪	1 回	66 名
FP として行う資産運用アドバイスのポイント	Web	2 回	180 名
執筆力 わかりやすいマネー文章の書き方	Web	1 回	94 名
FP 実務家に求められる著作権の知識	Web	1 回	89 名
実務家から学ぶ 投資助言・代理業としての FP ビジネス	Web	1 回	52 名
富裕層の最新動向から学ぶ富裕層向け FP ビジネス	Web	1 回	91 名
合計 18 回			831 名

#### (2) CFP®・AFP 資格の活用につながる FP キャリアセミナーの開催

開催実績は以下のとおりです。

セミナー種別	開催地	回数	修了者数
<39 歳以下限定>若手 FP ナレッジコミュニティ	東京	1 回	31 名

オンデマンド配信 (※)	配信回数	申込数	視聴回数
リタイア世代会員向け FP キャリアセミナー	5 回	1,037 名	1,221 回
副業として FP 資格を活用する FP キャリアセミナー	2 回	552 名	754 回
社会福祉分野で FP 資格を活かす FP キャリアセミナー	2 回	781 名	957 回
実務家を目指す人のための FP キャリアセミナー	1 回	86 名	108 回
W ライセンスで活躍の場を広げる FP キャリアセミナー	1 回	142 名	228 回

(※) オンデマンド配信では継続教育単位の付与はありません。

### (3) FP フェアの東京・大阪開催

9月に東京で開催し、2日間合計で延べ1,587名〔会場721名（うち交流会124名）、オンライン866名〕が参加、2月に大阪で開催し、342名（うち交流会132名）が参加しました。

### (4) その他

#### ①CFP®エントリー研修等、会員を対象とした研修・セミナー

開催実績は以下のとおりです。

研修	開催地	回数	修了者数
CFP®エントリー研修	Web	2 回	1,575 名
レジデンシーコース（3日間の少人数制）	東京	1 回	12 名

セミナー（参加費無料）	開催地	回数	受講者数
独立行政法人中小企業基盤整備機構共催 パラレルキャリア（副業・兼業・複業）からはじめる、 FPとしての独立・起業	Web アーカイブ 配信	1 回	243 名 視聴回数：1,306 回

#### ②ネクスト FP アワードの創設

FP 実務家としてのキャリアパスやロールモデルの可視化を目的に様々な分野で活躍している CFP®・AFP 認定者を表彰する「ネクスト FP アワード」を 2026 年度から実施するため、その準備を進めました。なお、経験の浅い FP を対象とすべく、応募資格は協会資格取得 15 年以内又は FP として独立後 10 年以内としています。

#### ③認定教育機関広告ページの新設

認定教育機関各社が CFP®・AFP 認定者を対象に展開している継続教育研修や CFP®試験対策講座、FP 向けツール（ライフプランシミュレーションソフトや手帳など）の広告掲載ページを My ページ内に 12 月から新設しました。

## 4. パーソナルファイナンス教育事業

### (1) 大学におけるパーソナルファイナンス教育の推進

開催実績は以下のとおりです。また、大学の授業教材として 136 校に「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」、「学生生活マネー&キャリア」、「若手社会人のマネー&ライフプラン」を合計 18,916 冊提供しました。

種類	実施校
寄附講座（9 大学）	岩手大学、関西学院大学、下関市立大学、中京大学、富山大学、新潟大学、法政大学、宮城大学、桃山学院大学
出張授業（16 大学）	愛知教育大学、愛媛大学、大阪大学、神戸女子大学、高野山大学、駒澤大学、淑徳大学、信州大学、成城大学、東京家政学院大学、東京家政大学、長野県立大学、長野大学、名古屋柳城女子大学、奈良女子大学、三重短期大学
連携講座（25 大学）※	学習院大学、関東学院大学、岐阜協立大学、慶應義塾大学、県立広島大学、甲南大学、神戸親和大学、埼玉大学、実践女子大学、尚絅学院大学、椙山女学園大学、専修大学、大学コンソーシアム大阪、中央大学、東京経済大学、東京理科大学、東洋英和女学院大学、名古屋短期大学、日本大学、広島大学、びわこ成蹊スポーツ大学、明治大学、明治学院大学、明星大学、麗澤大学

※主催：金融経済教育推進会議（事務局：金融経済教育推進機構）

## （2）高等学校等におけるパーソナルファイナンス教育の推進

51 校 5,562 名の生徒等に対して出張授業を実施し、92 校に「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」を授業教材として 7,451 冊提供しました。また、テキスト・出張授業の活用促進及びパーソナルファイナンス教育に関する情報提供を目的に、教員向けメールマガジンを 6 本配信したほか、教員向けセミナーを 2 回開催し、304 名の教育関係者が参加しました。

## （3）幅広い年齢層へのパーソナルファイナンス教育の推進

生活者を対象に、ライフプランをテーマにしたセミナー動画を YouTube にて 3 本配信したほか、クイズ形式の学習コンテンツ「くらしに役立つマネークイズ」や金融経済教育用ツールなどをまとめたポータルサイト「人生とお金の学校」の利用を促進しました。また、会員向けに学校での金融教育実践例や授業づくりのポイントをテーマとしたパーソナルファイナンス教育セミナーをオンデマンド方式で実施し、916 名が視聴しました。

## （4）その他

### ①研究者支援

パーソナルファイナンスの研究支援として、日本 FP 協会研究奨励金を 3 名に贈呈しました。

### ②日本 FP 学会及び金融経済教育関連の学会との連携

10 月に東京で開催した第 26 回日本 FP 学会大会をはじめ、学会賞の共催、パーソナルファイナンス研究会（4 回）や交流会の運営支援など、日本 FP 学会と積極的な連携を図りました。また、これまで生活経済学会に入会していましたが、さらに金融経済教育関連の学会との連携を進めるべく、新たに日本消費者教育学会と日本家政学会に入会しました。

### ③法務省との連携

法務省と連携して、FP 資格と親和性のある保護司制度をビジネス情報提供コーナーに掲載し、また、保護司向けの会報誌に協会の行政連携に関する活動を寄稿しました。

#### ④海上保安庁との連携

海上保安大学校におけるパーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣授業の実施に向け、海上保安庁と連携しました。

### 5. 国際事業

#### (1) CFP®資格の普及に向けたFPSB及び海外FP組織等との連携

アジア・パシフィック地域のFP組織等から構成されるAPAC会議が7月にインドで開催されたほか、世界のCFP®認定組織の代表者等が参加するFPSBカウンスル会議が10月に米国（シカゴ）で開催されました。

#### (2) CFP®資格のブランド強化につながる海外FP情報の収集・発信

My ページ上で、米国CFP®実務家やFPSB主催による若手CFP®実務家のトークセッション動画、FPSB CEO の講演動画をオンデマンド形式にて配信したほか、英国や台湾のCFP®実務家及びインドFP組織CEOへの取材記事、米国の金融アドバイス規制に関して専門家が執筆したレポートを掲載しました。

### 6. 広報事業

#### (1) メディアとの関係強化

ニュースリリースを21本配信し、Webメディア1,217件、新聞10紙に掲載されました。加えて、メディアからの取材25件に対応したほか、メディア11社を訪問しました。

#### (2) 適切な媒体を活用した広報展開

広告出稿実績は以下のとおりです。

媒体	広告出稿先
新聞	日本経済新聞、西日本新聞
専門紙	ニッキン、金融経済新聞、税理士新聞
Web 広告	日本の人事部、動画・バナー広告 (YouTube、TVer、Facebook、Instagram、X、Google、LINE)、たまひよ Web、PIVOT
テレビ	日本テレビ、BS テレ東、BS-TBS、BS 朝日、テレビ大阪、テレビ愛知
ラジオ	ニッポン放送
メール	技能検定合格者向けメールマガジン
シネアド	ユナイテッド・シネマ（全国40劇場）
サイネージ	電車内ビジョン（首都圏及び関西圏の主要路線）、駅ビジョン（全国主要8駅）

#### (3) 生活者のFPへのアクセス拡大

##### ①FP 広報センター

	2025 年度	月平均
生活者：問い合わせ件数（うちFP相談件数）	1,070 件（652 件）	89 件（54 件）
会員：問い合わせ件数（うちFP実務相談件数）	18 件（16 件）	2 件（1 件）

## ②くらしとお金のFP相談室（東京）

相談設定数	予約件数	実施件数
425件（143件）	425件（143件）	384件（130件）

※相談予約件数と実施件数の差分は、直前のキャンセルによるもの

※（ ）は毎週木曜日に実施しているオンライン相談

## ③SNS

3月末時点のフォロワー数・友だち登録数は、Xは10,689名（前年同期10,393名）、Facebookは4,161名（前年同期4,052名）、LINEは11,727名（前年同期12,859名）となりました。

## ④CFP®認定者検索システム

2025年度末の登録者数は1,601名（前年同期1,470名）で、同システム閲覧数は年間累計で153,776件でした。なお、7月に愛称を「CFP®検索ナビ」に定め、協会ホームページ上でのバナー設置や導線を見直しました。

## ⑤「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」

文部科学省、金融庁などに加え、新たに全国国立大学附属学校PTA連合会の後援を得て、第19回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」を実施しました。作品応募数は個人応募70点、学校経由の応募として48校から1,313点で合計1,383点（低学年69点、高学年1,314点）となりました。入賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースとして配信し、協会ホームページにも公表しました。

## ⑥生活者向けイベント

「投資と金融リテラシーを考えるシンポジウム」を福岡で開催し、同イベントのテレビ特番をBSテレ東にて放送しました。また、テレビ大阪主催「KANSAI Beauty EXPO 2025」へ相談ブースを出展し、その事前告知として、テレビ大阪の番組内でCMを放送しました。

## ⑦特番放送

東海地域を中心とした金融リテラシーの向上及びCFP®・AFP資格の普及を目的とした特別番組を十六銀行と中京大学を登壇者に迎えて制作のうえ、BSテレ東、テレビ愛知、TVerなどにて放送しました。

## 7. 調査研究事業

### （1）協会の事業戦略に資する会員向け調査の実施

FP資格が金融機関勤務者のキャリアや生活に及ぼす影響を調べる目的で、「金融機関勤務者のFP資格活用実態調査」（2026年1月）を実施しました。

### （2）メディアのニーズに資する調査の実施

協会の広報活動を含めた各施策の効果測定と、今後の広報活動のための参考データを収集する目的で、「FPに関する認知度調査」（2025年5月）を実施しました。

## 8. 地域推進事業

### （1）FPフォーラムを通じた全国でのFP普及活動の推進

FPフォーラムを373回開催し、来場者は延べ14,405名でした。そのうち2025年度のFPの日®は、10月から11月にかけて50支部で55回開催し、延べ8,003名が参加しました。

## (2) 支部活動支援施策の拡充

2025年度に作成した「シングルライフのマネープラン」を含むFPフォーラム等で活用できる支部用コンテンツを使用したセミナーは58回実施し、参加者数は938名でした。

スタディ・グループ(SG)参加者の裾野を広げることを目的として、SGホームページのデザイン変更とマルチデバイス化、メンバー及び設立メンバーを募集しているSG情報のMyページへの掲載を行うとともに、SGハンドブックを支部行事等で配付しました。また、FPフォーラム無料相談会の活性化施策として、ブロック・支部相談事例集を作成し、ブロック・支部役員へ情報提供しました。

## (3) 地域における実務能力向上のサポート

継続教育研修会を50支部で178回開催し、受講者は延べ18,369名でした。

## (4) 行政機関等との連携の推進

行政機関等に対し、ファイナンシャル・プランニング及びFP(CFP®・AFP認定者)の有用性と行政施策におけるFPの活用を訴求するとともに、行政機関等からの要請により講師・相談員を派遣しました。また、協会が被災者支援にも取り組んでいる団体であることの認知促進を目的に、内閣府所管の被災者支援協力団体に登録しました。

事業	件数
生活困窮者自立支援家計改善支援事業	12件
移住支援・空き家対策・住宅に関連した取り組み	16件
その他連携事業(ライフプラン全般)	42件
合計	70件

※上記のうち22の自治体で新規に事業を実施

## (5) その他

### ①くらしとお金のFP相談室(ブロック事務所)

ブロック事務所で定期的を開催するFP相談の実施状況は以下のとおりです。

	北海道	東北	北陸	東海	近畿	中四国	九州	合計
予定枠数	69	66	44	66	168	66	72	551枠
実施件数	59	41	26	54	135	54	61	430件

## 9. 編集出版事業

### (1) FPジャーナルを通じたFP実務に役立つ情報の発信

2025年7月より、FPジャーナルを年4回の季刊発行とし、同月より新Webサイト「FP Journal Online」をリリースしました。「FP Journal Online」では毎月平均約40本の記事を公開し、誌面とWebの両媒体を通してタイムリーな情報を発信することで、会員の実務能力向上を支援しました。なお、FPジャーナルでの掲載実績は以下のとおりです。

掲載号	特集のテーマ
2025年4月号	FP相談に活かす空き家対策術 ～令和の「住宅・土地統計調査」を踏まえた最新事情～

2025年5月号	経営者のライフプラン相談のために知っておきたい 中小企業と事業承継
2025年6月号	2025年度税制改正 「103万円の壁」はどうか？ 大学生や配偶者の控除は？ 子育て支援と事業者向け税制は？...etc
2025年7月号	コツコツ育てて活かす自分の年金 iDeCo、国民年金基金、企業型DC、etc. どう選び、組み合わせ、受け取るか
2025年10月号	今、考えたい 私の終活・相続プラン 相続される側も、相続する側も、おひとりさまも
2026年1月号	令和の働き方とライフプラン 年金制度改正を踏まえて

## (2) 「CFP®資格標準テキスト」の品質向上と各種書籍・小冊子の改訂・発行

### ① 「CFP®資格標準テキスト」

各章にある「この章のポイント」、「練習問題」の構成・内容をブラッシュアップした「CFP®資格標準テキスト（2025－2026年版）」を発行しました。また、書店店頭展示用POP制作、主要契約書店への架電・訪問や、HTML形式のメール配信、協会アプリを活用した販売促進を行いました。

### ②各種書籍の発行・販売等

「CFP®資格審査試験問題集」（2025年度第1回、第2回）と「ファイナンシャル・プランニング入門 - for Students - 〔第7版〕」を発行しました。また、個人向けECサイトのリニューアル、決済方法にPayPayを追加するなど書籍等購入者の利便性向上を図りました。

### ③金融経済教育用小冊子の改訂

「くらしとお金のワークブック」など4種の小冊子について、注目度の高い所得控除見直しをはじめとした税制改正情報や、各種統計データ等を反映した改訂を実施しました。また、SNSの活用や、多角的なチャネルへのメール配信など、協会発行書籍の認知普及を図りました。

## 10. 個人会員業務事業

### (1) CFP®・AFP資格取得の推進

#### ①CFP®資格チャレンジガイダンス

オンラインセミナー1回とオンデマンド配信を2回実施し、視聴数は972名となりました。

#### ②FP資格のステップアップガイダンス

オンデマンド配信を4回実施し、視聴数は2,248名となりました。

#### ③AFP・CFP®資格説明動画

視聴数は21,381回となりました。

### (2) Myページの利便性向上、協会アプリの改善等会員満足に資する施策の推進

#### ①Myページ

TOP画面の「資格状況」案内について、会員自身の資格更新状況や必要な手続きにおける視認性・利便性の向上を図るためにシステムを改修し、セキュリティの向上を目的として認証コードによるログイン機能等を追加しました。また、「継続教育テスト」ページの支払い方法として、ATM・インターネットバンキングで利用できるPay-easy（ペイジー）決済や、クレジットカード情報の入力が省略

できる再取引機能を導入しました。

## ②協会アプリ

「FP Journal Online」のリリースに伴う改修を行うとともに、「支部主催研修イベント申込」ページ、「アプリの活用方法紹介」等のコンテンツを追加しました。また「FP Journal Online」などの記事の更新に伴う PUSH 通知による情報発信をしました。

## (3) その他

2025 年度において個人会員は年間で 2,504 名減少し、2025 年度末時点で 201,669 名となりました。

		2024 年度末 (2025 年 3 月 31 日)	2025 年度末 (2026 年 3 月 31 日)	増減
個人会員数		204,173 名	201,669 名	△2,504 名
内 訳	CFP®認定者	27,525 名	28,274 名	+749 名
	AFP 認定者	156,261 名	152,764 名	△3,497 名
	一般会員	20,387 名	20,631 名	+244 名

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
入会	7,847 名	7,751 名	6,912 名
退会	8,915 名	9,168 名	9,416 名
増減	△1,068 名	△1,417 名	△2,504 名

## 1 1. 法人会員業務事業

### (1) 法人賛助会員との関係強化及び未入会法人等への CFP®・AFP 資格の認知普及

#### ①法人訪問

法人賛助会員への訪問は 78 社、延べ 171 回となりました。また、法人への新規アプローチでは未入会法人を 61 社、延べ 88 回訪問しました。

#### ②企業ガイダンス

法人賛助会員等 19 社で実施し、合計 1,230 名が参加しました。

#### ③コンサルティング研修等の提供

法人賛助会員 8 社にコンサルティング研修等を提供し、合計 782 名が参加しました。

#### ④法人交流会等の開催

法人賛助会員を対象として 11 月に法人交流会を開催し、46 社 91 名が参加しました。また、認定教育機関を対象として 7 月に情報交換会を開催し、12 社 28 名が参加したほか、未入会法人を対象として 2 月に人事部向けオンラインセミナーを開催し、21 社 27 名が参加しました。

#### ⑤入退会の動向

2025 年度は、以下の 4 社が入会しました。

沼津信用金庫、JP 投信、極東証券、アセットマネジメント One

なお、以下の 2 社が退会しました。

フィデリティ投信、ゆうちょ財団

## 12. その他事項

2025年度は理事会を4回、常務理事会を6回、評議員会を2回開催しました。

以上